

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に順じた会計によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	525,000	425,880	99,120
車両運搬具	4,325,270	1,552,711	2,772,559
什器備品	4,670,325	3,772,429	897,896
合計	9,520,595	5,751,020	3,769,575

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高齢者就業機会確保事業費等補助金	国	0	12,129,000	12,129,000	0	-
事業費補助金	市	0	12,129,000	12,129,000	0	-
合計		0	24,258,000	24,258,000	0	

4. その他

退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
中小企業退職金制度に加入

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産				
財政運営資金積立資産	14,500,000	0	0	14,500,000
合計	14,500,000	0	0	14,500,000

2. 引当金の明細

該当なし。